

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月12日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社
 コード番号 4727

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asia.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長
 氏名 木庭 清

問い合わせ先 責任者役職名 取締役GSカバニ-本部長
 氏名 木庭 稔雄

TEL (03) 3985-4311

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 該当事項ありません。

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,348	(8.4)	31	(-)	68	(-)
15年9月中間期	2,166	(29.2)	14	(-)	39	(-)
16年3月期	5,033		72		86	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	347	(-)	81	06	-	-
15年9月中間期	1,509	(-)	349	56	-	-
16年3月期	1,745		405	41	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年9月期 4,292,893株 15年9月期 4,318,164株 16年3月期 4,306,546株

3. 会計処理の方法の変更 有・(無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,072	1,207	39.3	281 19
15年9月中間期	3,252	1,082	33.3	251 98
16年3月期	3,134	859	27.4	200 14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,292,850株 15年9月中間期 4,295,100株 16年3月期 4,292,950株

2. 期末自己株数 16年9月中間期 207,150株 15年9月中間期 204,900株 16年3月期 207,050株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	352	24	410	795
15年9月中間期	255	1,628	440	899
16年3月期	3	1,637	243	829

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,700	145	571	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 1銭

参照:平成16年11月12日付「平成17年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供し、また設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

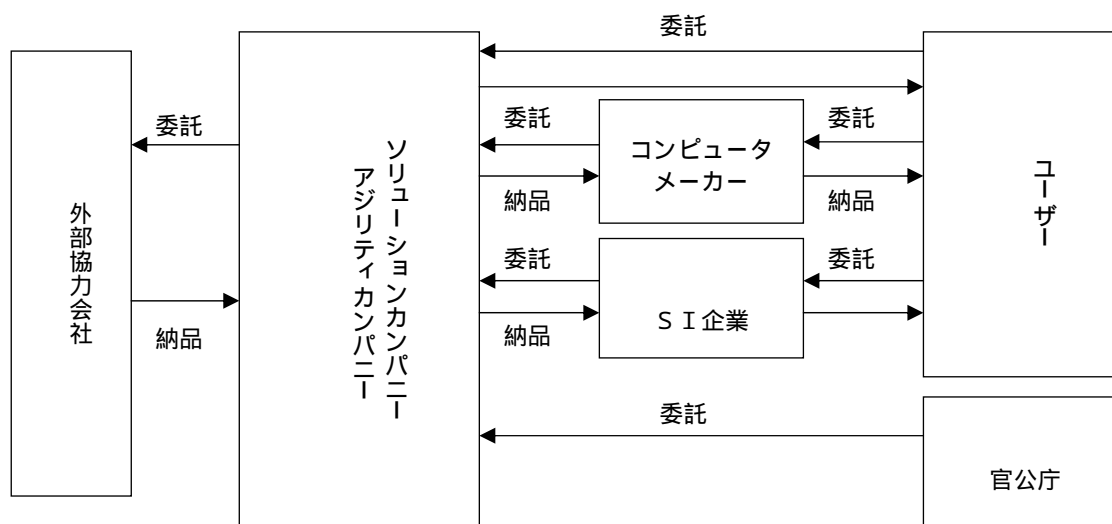
また、事業の責任単位を明確にして権限を大幅に委譲し機動的な会社経営を行うことによって激変する経済環境下、業績の大幅かつ継続的の伸長を図ることを目的に、社内カンパニー制を中心として経営機構改革を平成16年4月1日より実施しております。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品 目	内 容
システム開発(SD)	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング(OS)	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア(UW)	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルテーション等の業務をあらわします。
マルチメディア(MM)	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務(インターネットの通信サービスも含む)をあらわします。
その他	データベースサービス他をあらわします。

当社は、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる開発本部で外部協力会社を活用しながら、効率良く開発しています。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、30年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーとして、金融、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に新しいビジネスモデルを創造して社会に根づかせ、一方、汎用機系・基盤系・クライアントサーバー系等の機械環境において培ったノウハウを基に、Web・ビジネスの構築とその高度化に貢献して参ります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のニーズに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務・財務面ではきめ細かい管理に徹して、強靱な企業体質創りと企業価値の向上に努めて参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化を目的に利益の一部を内部留保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式投資単位の引き下げにより、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。今後、当社株式の株価水準や需給状況などを総合的に判断し、必要と認められる場合には、投資単位引き下げ実施の検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標としましては、売上高57億円以上、営業利益率3%以上を確保し、また財務体制の面におきましては、自己資本比率50%以上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期的な事業戦略における重点施策として「高品質・低コストの実現」と「不採算プロジェクトの減少」の2点を掲げております。

これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。さらに、利益率の悪化の原因となっている不採算プロジェクトを減少させるための組織及び体制作りを推進することにより、利益率の改善及びリスク・品質管理の強化を図っていきます。

これらの施策により利益率の改善及び財務体質の強化に重点を置きながらも、将来を見据えた研究開発投資も積極的に行っており、より顧客ニーズにマッチした商品やサービスの提供及び新たなビジネスチャンス獲得の実現に向けて努力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっております。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の向上を目指そうと考えており、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいりる所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト・短納期・品質向上を実現させ、受注力の強化を図ってまいります。

中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム(SCHOOL AID)や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム(EMS)のパッケージ化を図り、水平展開を実施いたしております。

EAI(Enterprise Application Integration)とB2Bi(Business-to-Business Integration)をひとつのプラットフォームで提供する製品(ED2(Easy Data Door)やEntrance)のパッケージ化をおこない、販売を進めております。ユニファイドプロセス(UP)やエクストリームプログラミング(XP)などの様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用い、また、ビジネスインテリジェンス(BI)ツールであるODIPやEDIパッケージなどの開発ツールの積極的活用により、開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。プロジェクトのリスク、品質管理の専門部署を設置し、不採算プロジェクトの防止、高品質システムの維持に努めており、見積作成時に専門部署指導による第三者レビューの実施と受注後の案件についても専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこなっており、今後一層推進して参ります。

社内カンパニー制の導入により、権限を大幅に委譲し、機動的に経営戦略を行なうことができ、激変する環境下、業績の継続的伸張を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、情報技術サービス業として、社会との調和をはかり、公正な事業活動をとおして企業価値を高め、発展永続することを念頭に、諸法令・社会規範・契約を守り、企業情報を積極的且つ公正に開示することを企業統治の基本に据えています。具体的には、内部監査・情報管理等内部統制の専門部署をもって日常的に点検フォローするとともに、毎月の取締役会、定例監査役会による監督・監査に努めております。また、日本証券業協会他の諸規則に沿い、企業情報を積極的・公正に公開することに努めております。なお、現状をさらに改善強化するため、現在、コンプライアンス、危機管理、内部通報等の仕組みを構築すべく検討を進めております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の貸付先であるアエル株式会社が平成15年9月30日付けで東京地方裁判所へ会社更生法の適用を申請した結果、同社向け貸付金について取立不能または、取立遅延の恐れが生じたことにより同債権額の100%を引当しておりましたが、当中間期において同社の更生計画の認可決定が確定したため、当中間決算にあたり同社向け貸付金の回収可能額を見直したことから、貸倒引当金戻入益4億31百万円を計上しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、イラク戦争の帰趨や北朝鮮問題、原油高など地政学的リスクを抱えながらも世界の景気が拡大しない回復を続けている状況の中で、輸出・生産ともに増加が続き、企業収益は大幅に改善しております。一方、設備投資も一貫して増加を続けており、当社が関わるソフトウェア投資もこれに引っ張られる形で、期初の横ばい状態から後半には緩やかな増加基調に転じておりますが、依然厳しい状況であります。当社におきましては、システム開発事業等を中心に大口取引先や業務提携先からの受注件数が増加したことにより当中間期売上高は、23億48百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高16億34百万円（前年同期比4.5%増）と対前年同期比70百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高1億9百万円（前年同期比8.9%増）と対前年同期比8百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高4億67百万円（前年同期比24.1%増）と対前年同期比90百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高41百万円（前年同期比24.9%増）と対前年同期比8百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、競合各社間で厳しい価格競争が続くなかユーザーからのコストダウン要求により平均的な売上単価が下落したこと、また、顧客向け販売管理システムの構築におきましては、手戻り発生があり91百万円の追加的なコストが発生したことにより、31百万円（前年同期比 12.3%減）となりました。

経常利益につきましては、株式会社エイチ・ティー・シーが発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損31百万円を営業外費用として計上したことにより、68百万円（前年同期比 1億8百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、アエル株式会社向け貸付金の回収可能額を見直したことから、貸倒引当金戻入益4億31百万円を特別利益として計上し、また、博物館ビルの退去に伴う建物付属設備を除却したことによる損失11百万円を特別損失として計上したことにより、3億47百万円（前年同期比 18億57百万円増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純損失が80百万円（前年同期比13億77百万円増）となり、売掛債権の回収による増加がありましたが、社債の償還による支出等により、当中間期末は、7億95百万円（前年同期比1億3百万円減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円（前年同期比97百万円増）となりました。

これは主に、前期の売上増により増加した売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期比16億52百万円増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得（2億23百万円）があったものの、定期預金の払戻（2億29百万円）及び敷金保証金の返還（25百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

これは主に、社債の償還による支出8億円及び銀行からの短期借入による収入3億90百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、IT業界特有の下期偏重の売上傾向がありますが、受注高は、予定通り推移しており、初期計画通り売上高は、5,700百万円を見込んでおります。

また、利益に関しましては、管理部門の見直しや、開発コストの更なる削減、不採算案件の発生防止を引続き進めておりまして、当初計画通り経常利益は、145百万円を見込んでおり、当期業績予想の修正にも記載したとおりアエル株式会社向け貸付金の回収可能額を見直し、貸倒引当金戻入益を計上したことにより当期純利益は、571百万円を見込んでおります。

なお、当社におきましては、今後も業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

4. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成16年9月30日現在		前中間期末 平成15年9月30日現在		前期末 平成16年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	821,933		1,165,407		1,084,544		
受取手形	4,363						
売掛金	767,808		652,043		1,180,736		
たな卸資産	420,819		598,852		335,881		
その他の流動資産	41,089		44,652		31,022		
貸倒引当金	9,218		9,625		10,329		
流動資産合計	2,046,796	66.6	2,451,330	75.4	2,621,855	83.6	
固定資産							
有形固定資産							
建物	49,591		66,033		62,089		1
車両運搬具			461		461		1
工具、器具及び備品	53,043		65,099		57,269		1
土地	30,300		30,300		30,300		
有形固定資産合計	132,934	4.3	161,894	5.0	150,120	4.8	
無形固定資産	248,589	8.1	59,482	1.8	80,359	2.6	
投資その他の資産							
投資有価証券	24,391		269,900		24,404		
出資金	64,797		159,636		109,183		
破産更生債権	790,799		1,500,000		1,627,670		
敷金保証金	75,278		101,644		100,225		
会員権	45,650		45,650		45,650		
その他の投資	2,756		3,212		2,756		
貸倒引当金	359,765		1,500,000		1,627,670		
投資その他の資産合計	643,908	21.0	580,043	17.8	282,220	9.0	
固定資産合計	1,025,432	33.4	801,419	24.6	512,699	16.4	
資産合計	3,072,229	100.0	3,252,749	100.0	3,134,555	100.0	

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成16年9月30日現在		前中間期末 平成15年9月30日現在		前期末 平成16年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	350,436		345,145		327,951		
短期借入金	890,000		300,000		500,000		
1年以内償還予定の社債			500,000		800,000		
未払金	60,150		61,320		74,057		
未払費用	33,797		51,180		87,506		
未払法人税等	2,933		2,882		5,821		
前受金	67,052		111,620		20,048		
賞与引当金	149,172		184,412		147,000		
その他の流動負債	11,594		13,905		12,986		
流動負債合計	1,565,137	50.9	1,570,467	48.3	1,975,372	63.0	
固定負債							
社債	300,000		600,000		300,000		
固定負債合計	300,000	9.8	600,000	18.4	300,000	9.6	
負債合計	1,865,137	60.7	2,170,467	66.7	2,275,372	72.6	
(資本の部)							
資本金	918,060	29.9	918,060	28.2	918,060	29.3	2,3
資本剰余金							
資本準備金	25,204		210,516		210,516		
その他資本剰余金			1,109,947		1,109,947		
資本剰余金合計	25,204	0.8	1,320,463	40.6	1,320,463	42.1	
利益剰余金							
利益準備金			18,998		18,998		
任意積立金			112,903		112,903		
別途積立金			100,000		100,000		
特別償却準備金			12,903		12,903		
中間(当期)未処利益(未処理損失)	347,964		1,190,695		1,427,161		
利益剰余金合計	347,964	11.3	1,058,792	32.6	1,295,259	41.3	
その他有価証券評価差額金	36	0.0	14,058	0.4	49	0.0	
自己株式	84,173	2.7	83,390	2.6	84,130	2.6	
資本合計	1,207,091	39.3	1,082,281	33.3	859,183	27.4	
負債・資本合計	3,072,229	100.0	3,252,749	100.0	3,134,555	100.0	

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		摘 要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売 上 高	2,348,144	100.0	2,166,712	100.0	5,033,291	100.0	5
売 上 原 価	2,090,885	89.0	1,823,372	84.2	4,309,990	85.6	6
売 上 総 利 益	257,258	11.0	343,339	15.8	723,300	14.4	
販売費及び一般管理費	288,390	12.3	328,897	15.2	651,012	12.9	6
営業利益(損失)	31,132	1.3	14,442	0.7	72,287	1.4	
営業外収益	6,513	0.3	64,740	3.0	86,208	1.7	1
営業外費用	44,080	1.9	39,208	1.8	71,759	1.4	2
経常利益(損失)	68,698	2.9	39,975	1.8	86,735	1.7	
特別利益	431,033	18.4	380	0.0			3
特別損失	11,499	0.5	1,500,000	69.2	1,779,884	35.4	4
税引前中間(当期)純利益(純損失)	350,835	14.9	1,459,644	67.4	1,693,148	33.6	
法人税、住民税及び事業税	2,870	0.1	2,812	0.1	5,774	0.1	
法人税等調整額			47,000	2.2	47,000	0.9	
中間(当期)純利益(純損失)	347,964	14.8	1,509,456	69.7	1,745,922	34.7	
前期繰越利益			318,761		318,761		
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	347,964	14.8	1,190,695		1,427,161		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	金 額	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	金 額	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前当期(中間)純利益	350,835		1,459,644		1,693,148	
減価償却費	71,195		30,321		66,683	
貸倒引当金の増加(減少)額	432,145		1,499,619		1,627,993	
賞与引当金の増加(減少)額	2,172		43,245		5,832	
受取利息及び受取配当金	266		61,445		72,821	
支払利息及び社債利息	9,132		9,267		18,312	
出資金評価損	31,007		29,662		52,909	
固定資産廃棄損	11,499		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		125,503	
投資有価証券売却損	-		-		8,927	
売上債権の減少(増加)額	471,655		512,777		123,574	
たな卸資産の増加額	84,937		344,267		81,296	
仕入債務の増加(減少)額	22,484		33,281		50,476	
その他の流動資産の減少(増加)額	2,356		10,343		834	
その他の流動負債の増加(減少)額	66,480		8,983		63,962	
未払消費税等の増加(減少)額	18,115		19,859		5,569	
小 計	365,680		205,036		55,927	
利息及び配当金の受取額	313		61,459		72,815	
利息の支払額	7,928		8,690		18,286	
法人税等の支払額	5,758		1,917		1,910	
小 計	13,372		50,852		52,618	
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,308		255,889		3,309	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-		25,838		9,204	
定期預金の払戻による収入	229,273		6,321		-	
短期貸付による支出	20,000		1,503,000		1,647,670	
短期貸付金の回収による収入	20,000		-		20,000	
有形固定資産の取得による支出	9,917		26,955		40,503	
無形固定資産の取得による支出	223,822		22,043		57,027	
投資有価証券の取得による支出	-		49,742		49,742	
投資有価証券の売却による収入	-		-		125,172	
出資金の分配による収入	13,378		1,540		28,747	
敷金保証金の取得による支出	10,123		9,388		9,998	
敷金保証金の返還による収入	25,608		621		2,670	
その他の投資の増加額	-		10		424	
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,397		1,628,495		1,637,131	

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		770,000	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出		380,000	700,000	800,000
社債の償還による支出		800,000	-	-
自己株式の取得による支出		43	24,966	25,706
配当金の支払額		-	15,917	17,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		410,043	440,884	243,600
現金及び現金同等物の増加(減少)額		33,337	1,813,491	1,884,041
現金及び現金同等物の期首残高		829,270	2,713,312	2,713,312
現金及び現金同等物の期末残高		795,933	899,821	829,270

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品 個別法による原価法を採用しております。 ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品 同 左 ・ 仕掛品 同 左 	<p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品 同 左 ・ 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却をおこなっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
3 . 固定資産の減価償却の方法	(3)少額減価償却資産 3年均等償却をおこなっております。	(3)少額減価償却資産 同 左	(3)少額減価償却資産 同 左
4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
5 . 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 . その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 211,302千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 207,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 229,975千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000 株 発行済株式総数 4,500,000 株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 207,150 株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 204,900 株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 207,050 株であります。

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 11千円 貸付金利息 254千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 48千円 貸付金利息 61,397千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 83千円 貸付金利息 72,737千円 生命保険満期返戻金 9,505千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,801千円 社債利息 5,331千円 出資金評価損 31,007千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,656千円 社債利息 6,611千円 出資金評価損 29,662千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,089千円 社債利息 13,222千円 出資金評価損 52,909千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 431,033千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 380千円	3 特別利益の主要項目 _____
4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 11,449千円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,627,670千円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,627,670千円 投資有価証券評価損 125,503千円 訴訟解決金等 17,784千円 投資有価証券売却損 8,927千円
5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。 なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,866,579千円 当中間期 2,348,144千円 計 5,214,723千円	5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。 なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,654,611千円 当中間期 2,166,712千円 計 4,821,323千円	_____
6 減価償却実施額 有形固定資産 15,603千円 無形固定資産 55,592千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 18,202千円 無形固定資産 12,119千円	_____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月 30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月 31日現在)
現金及び預金残高 821,933千円	現金及び預金残高 1,165,407千円	現金及び預金残高 1,084,544千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>26,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>265,585千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>255,273千円</u>
現金及び現金同等物 <u>795,933千円</u>	現金及び現金同等物 <u>899,821千円</u>	現金及び現金同等物 <u>829,270千円</u>

(リース取引関係)

(当中間期)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	115	151	36

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,239	
合 計	24,239	

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	134,215	120,157	14,058

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	149,742	
合 計	149,742	

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115	165	49

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
125,172	440	9,367

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,239	

(デリバティブ取引関係)

(当中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(当中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 281円19銭	1株当たり純資産額 251円98銭	1株当たり純資産額 200円14銭
1株当たり中間純利益 81円 06銭	1株当たり中間純損失 349円56銭	1株当たり当期純損失 405円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失額			
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	347,964	1,509,456	1,745,922
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失) (千円)	347,964	1,509,456	1,745,922
期中平均株式数(株)	4,292,893	4,318,164	4,306,546

5. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製 品	システム開発(SD)	1,634,564	69.6	1,563,996	72.2	3,562,651	70.8
	アウトソーシング(OS)	109,878	4.7	100,942	4.7	438,582	8.7
	ユー ス ウェ ア(UW)	467,769	19.9	376,889	17.4	774,709	15.4
	マルチメディア(MM)	41,846	1.8	33,510	1.5	68,372	1.4
	そ の 他	76,435	3.3	70,224	3.2	108,966	2.2
小 計	2,330,493	99.2	2,145,563	99.0	4,953,282	98.4	
商 品	O A 機 器	17,650	0.8	21,149	1.0	80,008	1.6
合 計	2,348,144	100.0	2,166,712	100.0	5,033,291	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	
製 品	システム開発(SD)	1,826,762	1,160,040	1,853,302	1,083,131	3,736,668	967,842
	アウトソーシング(OS)	166,800	326,248	158,045	267,712	497,299	269,326
	ユー ス ウェ ア(UW)	331,859	363,845	324,655	352,984	869,246	499,755
	マルチメディア(MM)	44,588	12,292	33,608	21,148	56,872	9,550
	そ の 他	25,913	18,132	25,929	26,898	106,427	68,654
小 計	2,395,923	1,880,557	2,395,540	1,751,872	5,266,514	1,815,227	
商 品	O A 機 器	17,650		21,149		80,008	
合 計	2,413,573	1,880,557	2,416,689	1,751,872	5,346,523	1,815,127	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

6. 役員の異動

役員人事の異動はありません。